

大洲・喜多地区の御意見と県教育委員会の考え方

①

「東中南予に農業科の単独校を残すべきで、大洲農業高校を廃止することについては反対である。」

「計画案発表後、大洲農業高校の同窓会で集まり、計画案について話し合った。農業高校は大洲・喜多地区に貢献できるため、単独農業高校の存続を強く望む。」

本地域での基幹産業である農業教育を守るための統合案です。

○新しい基準の適正規模は3～8学級であることから、現在2クラスの大洲農業はこのままでは募集停止となります。

○仮に学級数を均等なバランスで各校に配置した場合、10年後には大洲・喜多地区の全ての学校で3クラスを維持できなくなります。

大洲市の振興計画について

○再編整備基準が示す適正規模は1学年3学級～8学級

現状 (R4)		
学校名	学級	定員
大洲	5	200
大洲農業	2	80
長浜	2	60

このままだと最短3年で

募集停止

募集停止

学校数を維持した場合の定員数の推計（大洲・喜多地区）

現状（R4）			推計（R9）			推計（R14）		
学校名	学級	定員	学校名	学級	定員	学校名	学級	定員
大洲	5	200	大洲	4	160	大洲	2	80
大洲農業	2	80	大洲農業	2	80	大洲農業	2	80
長浜	2	60	長浜	2	60	長浜	1	40
内子	3	120	内子	2	80	内子	2	80
小田(分)	2	60	小田(分)	2	60	小田(分)	1	40
R4定員	14	520	R9定員	12	440	R14定員	8	320

※再編整備基準が示す適正規模は1学年3学級～8学級
※入学生が80人以下の状況が3年続き、その後も増える見込みがない場合は募集停止
※1市町につき1校に限り、特別の統廃合基準を適用する「魅力化推進校」に認定できる

- 当地域の基幹産業が農林業であるからこそ、当地域での農業教育の灯を消さないために、大洲高校に統合し農業科として現在の規模を維持し、この先も長く存続させる計画案としています。
- これからの高校教育は、学びの多様化により、専門以外の知識も幅広く身に付けた視野の広い人材育成が求められています。普通科と商業科を有する大洲高校と統合し互いの分野に触れ学び合うことで、幅広い知見や豊富な人的ネットワークを有する農林業の担い手づくりが可能になると考えております。

<異なる学科の授業を受けることによる学びの広がり の例>

- ・農学部への進学を目指す **普通科の生徒**が、**農業科のバイオテクノロジーを学習**でき、また、新たに**農業分野への進学を目指す生徒の増大**が期待できます
- ・**商業科の生徒**が、適正な農作加工物の販売価格を知るために、**農業科の生産過程を学習**でき、また、**自校の農業生産物を用いた販売実習**等ができます
- ・**農業科の生徒**が、野菜の生産戦略を学ぶため、**商業科と連携してR E S A S（地域経済分析システム）活用**の授業を受けることができ、また、インターネット販売等、**生産した野菜の多様な販売技術**を身に付けることができます

大洲市内の高等学校の統合について

前期計画の内容（令和9年度）

学校名	学科	学級	定員	
大洲	普通	3	120	○普通教科の授業は、大洲高校で実施
	商業	1	40	○農業の実習等は、大洲農業高校の農場や校舎で実施（空白の実習日をつくらな いよう時間割を編成）
	農業	2	80	○他学科の授業も選択可能 ○部活動・学校行事の活性化
長浜	普通	2	60	○魅力化推進校に認定し存続

統合による大洲高校の魅力化

異なる学科の授業を受けることによる学びの広がり

例えば、下記のような「学びの広がり」が可能となります。

- 農学部進学を目指す普通科等の生徒が、農業科のバイオテクノロジー等を学習できるなど、新たに農業分野への進学を目指す生徒の増大が期待できます
- 商業科の生徒が、農産加工品の適正な販売価格を知るために、農業科の生産過程を学習でき、また、自校の農業生産物を用いた販売実習等ができます
- 農業科の生徒が、野菜の生産戦略を学ぶため、商業科と連携してRESAS（地域経済分析システム）活用の授業を受けることができ、また、インターネット販売等、生産した野菜の多様な販売技術を身に付けることができます

部活動の活性化と広がり

- 普通科、商業科の生徒が園芸・バイテク部で活動したり、農業科の生徒がビジネス部で活動したりするなど、学科を越えた部活動が期待されます
- 統合で全校生徒数が増加することで、より多くの部活動展開が期待できます

学校行事や地域の行事の活性化

- 大洲農業高校の農業祭と大洲高校の文化祭をまとめた産業文化祭を行います
- より多くの生徒が、農業や商業に関心を持ち関われるようになります

②

「大洲高校肱川分校は、在籍生徒数は少ないが、家庭等に事情がある生徒や、精神的な面で課題を持っている生徒が通っている。現在の環境で学ぶ生徒のことを考えると残してもらいたい。」

6年連続で1桁台の入学者数という状況が続いており、現行の募集停止基準からも、存続は難しいと考えております。

○定時制については、「10人未満が2年連続で募集停止」という現行の基準があります。平成28年度に12人の入学生があつて以降は、6年連続で1桁台の入学者数という厳しい状況が続いており、肱川分校の存続は難しいと考えております。

入学生数の状況（H25～R4）

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
人数	10人	2人	7人	12人	5人	6人	1人	3人	3人	5人

大洲高校肱川分校について

【再編整備基準（H20：定時制課程）】

普通科は入学生が10人未満、職業学科は入学生が5人未満の状況が2年続き、その後も増える見込みがない場合は募集停止を行う。

普通科については、当面、5圏域（西条、今治、松山、八幡浜、宇和島）ごとに1校は存続させる。

入学生数の状況（H25～R4）

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
人数	10人	2人	7人	12人	5人	6人	1人	3人	3人	5人

既に6年連続で基準を下回っており、今回募集停止

< 想定される代替の県立高校 >

【定時制（夜間）】八幡浜

大洲〔普通、農業、商業〕

【通信制】愛媛風早（仮称）

【全日制】長浜（発達障がいのある生徒を対象にした通級指導を実施）
内子 など

※南予地域から愛媛風早高校（仮称）への通学困難問題については、今後検討していきます。

- ③ 「大洲高校肱川分校の募集停止後、南予地区で昼間定時制に入学を希望する生徒が愛媛風早高校へ進学するとなると、通学方法など、どのような支援を行っていくか示されていない。」

交通費等の支援については、公平性や財政面の観点から困難です。

○現時点においても、近隣に学校がなく、遠くの学校へ通学している生徒に対する補助は行っていないため、今回の統合により通学距離が遠くなった生徒に対して、補助を行うことは考えておりません。

○一方で、南予地域から愛媛風早高校への通学が難しいことは理解できるため、その対応については今後検討してまいります。

○経済困窮家庭に対しては、別途奨学金制度が適用可能。

→高校生等奨学給付金【給付】

愛媛県母子父子寡婦福祉資金【貸付】 など

大洲高校肱川分校について

【再編整備基準（H20：定時制課程）】

普通科は入学生が10人未満、職業学科は入学生が5人未満の状況が2年続き、その後も増える見込みがない場合は募集停止を行う。

普通科については、当面、5圏域（西条、今治、松山、八幡浜、宇和島）ごとに1校は存続させる。

入学生数の状況（H25～R4）

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
人数	10人	2人	7人	12人	5人	6人	1人	3人	3人	5人

既に6年連続で基準を下回っており、今回募集停止

<想定される代替の県立高校>

【定時制（夜間）】八幡浜 大洲〔普通、農業、商業〕
【全日制】長浜（発達障がいのある生徒を対象にした通級指導を実施）
【通信制】愛媛風早（仮称） 内子 など

※南予地域から愛媛風早高校（仮称）への通学困難問題については、今後検討していきます。

④

「大洲高校に定時制を復活できないか。肱川分校の校舎を、大洲高校のキャンパスとして活用できないか。」

南予地域の定時制の志願者の状況から、現状では難しいと考えております。

○南予地域の定時制の志願者については、夜間・昼間とも非常に少ない状況にある中で、八幡浜高校及び宇和島東高校の定時制は継続して設置されます。したがって、大洲高校の定時制の復活や交通困難地域である肱川分校校舎の活用を行う考えはありません。

⑤

「伊予銀行は、同行の長浜寮を提供し、長浜高校を支援している。県教育委員会は、そのような小規模校に何か支援をしているのか。」

交通費等の支援については、公平性や財政面の観点から困難ですが、県教委が実施する様々な事業を通して、学校の魅力化に取り組んでいます。

○県立学校に対する地域からの温かいご支援に感謝いたします。
○県からの支援については、全県立高校の8割以上となる42校が定員割れとなっている状況下において、どの学校も危機感を持っていますが、これら全ての学校に、一律に寮の整備や通学に関する補助を行うことは難しいと考えています。
○ただし、全国募集の学校見学バスツアーなど、学校の後押しは今後も継続していきます。

⑥ 「内子高校が3クラスを維持できなくなり、小田分校に31人以上の入学生がいるという逆転現象が起きた時、小田分校が募集停止になるのか。寮を建てたのに、学校がなくなるのはどうか。」

内子町の振興計画については、前期計画以降に検討すべき課題となっています。

- 内子高校の入学生が3年連続して80人を下回ると募集停止となりますが、その場合、内子高校と小田分校のどちらを魅力化推進校にするのかということが検討されることになります。
- ただし、前期計画終了となる令和9年までは、どちらかが基準をクリアできなくても、両校とも維持することとしています。
- なお、普通科同士でのキャンパス制は想定していません。

内子町の振興計画について

学校名	学級	定員	統廃合基準（新チャレンジシステム）
内子	3	120	入学生80人以下が3年続き、増える見込みがない
内子小田 (魅力化推進校)	2	60	入学生30人以下が3年続き、増える見込みがない

基準該当

募集停止

閉校

※前期計画（R5～R9）中に基準に該当しても直ちに募集停止にはしない

前期計画以降に検討すべき課題

内子高校が基準該当

内子高校を募集停止

または

内子高校を魅力化推進校にして

小田分校が基準該当

小田分校を募集停止

※今後の志願者数予測
(内子町内2校合計)

令和9年度	令和14年度
104人	79人

⑦

「数字を見たら、県立学校の再編は仕方ない。この計画案は受け入れて、未来に向けてやるしかない。部活や学習内容はどうか、学習内容は保証されるのかなど、中学1年生やその保護者に安心できるものにしてもらいたい。今後、具体的な心配事が出てくるので、地元で情報交換ができるよう協力して、対応していきたい。」

統合校の運営等については、来年度設置する準備委員会で具体化していきます。

- 現在の普通科・商業科・農業科の学習内容等は、統合校において引き継がれ、現行以上のレベル維持をお約束します。
- 詳細については、地域・学校からの要望を取り入れながら、準備委員会（市町行政関係者・学校関係者・地域住民等で構成）で具体化していくことになります。

⑧

「今後、子どもたちの数は大きく減る。県として、少子化対策にどのように対応しているのか。教育委員会はどのような要望をしているのか。」

県の企画部門の担当課を中心に検討しています。

- 少子化対策については、県の担当課を中心に、人口減少問題対策や移住対策の会などで検討しております。県教育委員会としては、今いる子どもたちに対して、どのような教育環境が提供できるかを最優先に考えていきますが、引き続き、担当課と連携してまいります。